

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

国民主権を実現するには、国民が主権者として政治に参加しその意思を反映させる仕組みが確保されている必要がある。その主要な手段が選挙である。選挙権を有する国民は、これによって自分たちの代表を選出する。そこで選出された国民の代表者が、政治の行方を決定づける。そのため、より多くの国民に選挙権・被選挙権<sup>①</sup>を与えることが望ましいといえるが、わが国では現在、国会議員選挙等における選挙権年齢が18歳以上と定められている。

また、選挙は民意を政治に反映させるための重要な制度であるため、**A** 選挙、平等選挙、直接選挙、**B** 選挙の4原則、または、これらに自由選挙を加えた5原則が守られる必要がある。

わが国の現行の選挙制度を国会議員の選挙について見ると、衆議院議員選挙に関しては、衆議院議員の定数のうち一定の議席を小選挙区制<sup>②</sup>で選ぶとともに残りの議席を比例代表制により選出する小選挙区比例代表並立制が採用されている。

参議院議員選挙は、都道府県の範囲を選挙区として所定の議員を選出する選挙区選挙と、全国を一区とした得票数に応じて議席を配分する比例代表制が採られている。

このように、国会議員の選挙は、衆議院議員・参議院議員のいずれについても比例代表制<sup>③</sup>が併用され、比例選挙区ごとの議席配分が**C** 配分方法によって行われる点で共通する。しかし、衆議院議員の比例代表制が**D** であるのに対し、参議院議員のそれは非**D** である。

わが国の国会議員の選挙制度は、これまで数次の改革を経てきたが、依然として課題も残されている。その中でも大きな問題が、いわゆる一票の格差である。政治過程に民意を適切に反映させるためには、各有権者が行使する選挙権について一票の価値が可能な限り等しいものであることが求められる。そのために、各選挙区に配分される議員定数が当該選挙区の有権者数に比例して決定される必要がある。しかし、わが国では、残念ながら、選挙区ごとの議員一人あたりの有権者数に看過できない格差が生じている。

この問題に関しては、衆議院議員定数不均衡是正訴訟および参議院議員定数不均衡是正訴訟において、最高裁判所は**E** 判決により、原告の請求（選挙結果の取消し請求）を棄却しながらも、一票の格差問題について数回にわたり違憲状態との判断を示した。そこで、平成28年5月27日に公布された「公職選挙法等の一部を改正する法律」<sup>④</sup>によって選挙制度の改正が行われた。これにより、議員定数の見直しが行われるとともに、今後、衆議院議員の都道府県別定数配分および比例選挙区の定数配分に**F** が導入されて、一票の格差の縮小に向けた対策が講じられる。

問1 下線部①に関する説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 衆議院議員の被選挙権年齢は、25歳以上である。
- （イ） 参議院議員の被選挙権年齢は、25歳以上である。
- （ウ） 都道府県知事の被選挙権年齢は、25歳以上である。
- （エ） 市区町村長の被選挙権年齢は、25歳以上である。
- （オ） 都道府県および市区町村の議会の議員の被選挙権年齢は、25歳以上である。

問2 下線部②に関する説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 小選挙区制は、大選挙区制よりも、安定した政権や二大政党制を生み出しやすい。
- （イ） 小選挙区制は、大選挙区制よりも、死票が多くなりやすい。
- （ウ） 小選挙区制は、大選挙区制よりも、ゲリマンダーが行われにくい。
- （エ） 小選挙区制は、大選挙区制よりも、選挙費用が少なくすむ。
- （オ） 小選挙区制は、大選挙区制よりも、政党ごとに見た獲得議席率と得票率の開きが小さくなる。

問3 下線部③に関する説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解  
答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） わが国の現行の比例代表制では、政党その他の政治団体に属さない無所属候補者は、立候補することができ  
ない。
- （イ） わが国の現行の衆議院議員の比例代表制では、有権者は投票に際し候補者名を書くことができる。
- （ウ） わが国の現行の衆議院議員の比例代表制では、候補者は、小選挙区と比例選挙区に重複して立候補すること  
ができる。
- （エ） わが国の現行の参議院議員の比例代表制では、候補者は、小選挙区と比例選挙区に重複して立候補すること  
ができない。
- （オ） わが国の現行の比例代表制では、当選者は、その所属する政党その他の政治団体を離脱したときは、議員資  
格を失う。

問4 下線部④に関する説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解  
答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 今回の改正前の衆議院議員の定数は、小選挙区280人である。
- （イ） 今回の改正前の衆議院議員の定数は、比例選挙区180人である。
- （ウ） 今回の改正により、衆議院議員の定数は、10人削減された。
- （エ） 今回の改正により、衆議院議員選挙に係る小選挙区は、区割りの見直しが行われた。
- （オ） 今回の改正により、参議院議員の定数は、10人削減された。

問5 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を、記述解答案用紙の所定の解答欄に記入せよ。

## II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

市場において、均衡価格および均衡取引数量が決定される。いま、需要曲線と供給曲線が次の式であらわすことができるとする。ここで  $Q_d$ 、 $Q_s$ 、 $P$  はそれぞれ需要量、供給量および価格を示している。

$$\text{需要曲線 } Q_d = 200 - 4P$$

$$\text{供給曲線 } Q_s = 100 + 6P$$

このとき、均衡価格は  となり、均衡取引数量は  となる。

一般に、需要法則が満たされている場合、縦軸に価格をとり、横軸に数量をとったグラフで需要曲線は右下がりとなる。また、供給法則が満たされている場合、供給曲線は右上がりとなる。均衡している市場において何らかの理由で価格が下落した場合、一時的に需要が供給を上回るが、 の法則により価格が上昇する。需要曲線や供給曲線がどのような傾きをしているかは、財によって異なるが、需要曲線の傾きは需要の価格弾力性と関係があり、供給曲線の傾きは供給の価格弾力性と関係がある。

何らかの理由により、需要曲線や供給曲線がシフトすることがある。たとえば、ある財の人气が高まった場合  曲線が  にシフトする。また、競合する製品を販売している企業が値下げをした場合にも曲線のシフトがおき、均衡価格は  し、均衡取引数量は  する。均衡は様々な理由で変化する。たとえば、輸入が行われていなかった財の輸入が行われることになったとしよう。輸入品の価格が現在の均衡価格よりも低い場合には、均衡価格は  し、国内の均衡取引数量は  する。また、政府の規制によっても均衡が変化する可能性がある。

完全競争市場の場合には、均衡取引数量は社会的にみて望ましい取引数量と考えられる。しかしながら、公害や騒音のような迷惑を市場を通じないでまわりに与える財の場合や、逆にまわりに良い影響を与える財の場合には、市場で決定される取引数量が望ましいとは限らない。

問1 空欄 **A** にあてはまる数値として適切なものを選択肢 (ア) ~ (エ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 10 (イ) 20 (ウ) 30 (エ) 40

問2 空欄 **B** にあてはまる数値として適切なものを選択肢 (ア) ~ (エ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 80 (イ) 120 (ウ) 160 (エ) 240

問3 下線部①の状況をあらわす最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に漢字4文字で記入せよ。

問4 空欄 **C** にあてはまる最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問5 下線部②に関連して、ある財の価格が250円から200円に下落したところ、需要量が200から300に増加したとする。このときの需要の価格弾力性の数値として適切なものを選択肢 (ア) ~ (エ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。なお需要の価格弾力性は正の値で示されるとする。

(ア) 0.5 (イ) 1 (ウ) 2 (エ) 2.5

問6 下線部②に関連して、あるゲーム機器メーカーがゲーム機器の価格を上昇させたときに、結果的に売上高が増加したとする。この状況についての以下の記述のうち最も適切なものを選択肢 (ア) ~ (エ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。なお、価格弾力性は正の値で示されているとする。

(ア) 需要の価格弾力性は1よりも大きい。

(イ) 需要の価格弾力性は1よりも小さい。

(ウ) 供給の価格弾力性は1よりも大きい。

(エ) 供給の価格弾力性は1よりも小さい。

問7 空欄 **D** と **E** にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを選択肢 (ア) ~ (エ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) D 需要 E 右 (イ) D 需要 E 左

(ウ) D 供給 E 右 (エ) D 供給 E 左

問8 空欄 **F** と **G** にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを選択肢 (ア) ~ (エ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) F 上昇 G 増加 (イ) F 上昇 G 減少

(ウ) F 下落 G 増加 (エ) F 下落 G 減少

問9 空欄 **H** と **I** にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを選択肢 (ア) ~ (エ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) H 上昇 I 増加 (イ) H 上昇 I 減少

(ウ) H 下落 I 増加 (エ) H 下落 I 減少

問10 下線部③に関連して、いま、政府が賃貸住宅の家賃を下げるような規制を計画しているとする。この規制の導入後、市場の状況はどのようになると考えられるか。最も適切なものを選択肢(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 住宅の供給は増え、入居を希望しているのに入居できない人は増える。
- (イ) 住宅の供給は増え、入居を希望しているのに入居できない人は減る。
- (ウ) 住宅の供給は減り、入居を希望しているのに入居できない人は増える。
- (エ) 住宅の供給は減り、入居を希望しているのに入居できない人は減る。

問11 下線部④と関連して、市場を通じないで、ある財がまわりに悪い影響を与えることを何というか。最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に漢字5文字で記入せよ。

問12 下線部④と関連して、次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを選択肢(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

市場メカニズムでは、まわりに良い影響を与える財は **J** に供給され、まわりに悪い影響を与える財は **K** に供給される。

- (ア) J 過少 K 過少 (イ) J 過少 K 過多
- (ウ) J 過多 K 過少 (エ) J 過多 K 過多

問13 本文と関連して、今年のアイスクリームの価格と取引数量を調べたところ、去年よりも価格が上昇しており、また取引数量も多いことが分かった。このときの状況についてのべた以下の記述のうち最も適切なものを選択肢(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。なお、アイスクリームの需要は、その価格と気温だけによって決まっており、気温が高いほど需要が大きいとす。さらに、アイスクリームの供給は、その価格と牛乳の価格だけによって決まっており、牛乳価格が高くなるほど供給は小さくなるとする。

- (ア) 気温も牛乳価格も変化していない。
- (イ) 気温は上昇し、牛乳価格は変化していない。
- (ウ) 気温は変化せず、牛乳価格は上昇した。
- (エ) 気温は変化せず、牛乳価格は下落した。

### Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

第二次世界大戦後しばらくは外国為替取引に固定相場制が用いられていたが、<sup>①</sup>1971年8月のニクソン・ショック、同年末のスミソニアン協定を経て、1973年以降は変動相場制に移行した。米ドルは金による裏付けを失い、やがて米ドル<sup>②</sup>が為替相場の短期的変動が激しくなった。これを安定させ、長期的均衡を実現する水準へ外国為替相場を誘導するため、1985年のプラザ合意や1987年のルーブル合意にもとづき、先進諸国は外国為替市場に協調介入した。1990年代に入り韓国・台湾・シンガポール等のアジア新興工業地域は経済成長を遂げたが、<sup>④</sup>ヘッジファンドが外国為替市場で投機を行ったことから1997年にタイの通貨 **A** の価値が暴落し、それが他国へ波及してアジア金融危機が生じた。

自由貿易・**B**・多角主義等の原則をおいたブレトンウッズ体制の下で、各国は自由貿易を進展させたが、1980年代に入ると先進諸国間で貿易・経済摩擦が激化した。各国は個別に交渉を積み重ね、工業製品といったモノだけでなくサービスの貿易や知的財産権、直接投資等に交渉範囲を広げるとともに、1995年のウルグアイ・ラウンド合意に基づいて世界貿易機関WTOを設立し、<sup>⑧</sup>多角的貿易体制の整備を進めた。やがてWTOは広範な加盟国をもつようになる。1990年代はヨーロッパ、<sup>⑨</sup>北米、南米、アジアで地域統合が進んだほか、二国あるいは近隣国家間で自由貿易協定や経済連携協定を結ぶ動きが活発化した。

問1 下線部①は、ニクソン大統領が宣言した米ドルと金との交換停止による。この背景として最も適切なものを下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 主要国は自国通貨と金との交換を既に停止しており、アメリカも追従する必要があった。
- (イ) 米ドルが相次いで金と交換されたため、アメリカの保有する金が大きく減少していた。
- (ウ) 米ドルの代わりに特別引出権 SDR の利用を促進する上で、この交換停止は有効と考えられた。
- (エ) 予定していた中国との国交正常化交渉に備えて、貿易収支を改善しておく必要があった。
- (オ) ベトナム戦争への介入により、アメリカでデフレーションが進行していた。

問2 下線部②により、1米ドル=360円から1米ドル=308円へ円切り上げが行われた。このように外生的に外国為替相場を円高方向に変化させた場合、財・サービスの日本からの輸出ないし日本への輸入にどのような変化がもたらされると考えられるか。最も適切なものを下記の選択肢(ア)～(オ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。ただし、外国為替相場の変化は外国為替相場以外の諸条件を変化させない、また、外国為替相場の変化がもたらす所得効果は考慮しないものとする。

- (ア) 単価18,000円の輸出品は海外価格が50ドルから上昇し、輸出数量が減少する。
- (イ) 単価18,000円の輸出品は海外価格が50ドルから上昇し、輸出金額が減少する。
- (ウ) 単価50ドルの輸入品は国内価格が下落し、輸入数量が増加する。
- (エ) 単価50ドルの輸入品は国内価格が上昇し、輸入数量が減少する。
- (オ) 単価50ドルの輸入品は国内価格が下落し、輸入金額が減少する。

問3 下線部③に関連した以下の記述のうち、最も不適切なものを下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本の輸出業者が商品代金として受け取った米ドルを手放して日本円を得るのは米ドル売り・円買いの外国為替取引に、日本の輸入業者が商品代金を支払うために日本円を手放して米ドルを得るのは円売り・米ドル買いの外国為替取引になる。
- (イ) アメリカの輸入金額とアメリカの輸出金額がほぼ等しくなると、米ドル買いの外国為替取引と米ドル売りの外国為替取引がほぼバランスして成立する。
- (ウ) 米ドル買いの外国為替取引に比べて米ドル売りの外国為替取引が多くなると、通常、米ドル為替相場は下落していく。
- (エ) 日本円と米ドルの為替レートは、カナダドルを手放して日本円を得たり米ドルを手放してスイスフランを得たりするなど、日本円と米ドルとの交換以外の外国為替取引からも影響を受ける。
- (オ) 米ドル買いの外国為替取引も米ドル売りの外国為替取引も同じ程度成立している間、通常、米ドル為替相場は大きく変動しない。

問4 下線部④に関する説明として、最も適切なものを下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 各国が自国の取引時間帯の外国為替市場を監視することで、全体としては24時間を切れ目なく監視する協調体制を作る。
- (イ) 民間経済主体の取引を各国が同じように制約することで、民間経済主体がどこの外国為替市場で取引しても、各国が目指している水準に近い外国為替相場で行われるようにする。
- (ウ) 民間経済主体による外国為替取引の規模拡大に対応するため、外国為替相場介入に備えて世界銀行への出資金額を各国が協調して増加させる。
- (エ) 中央銀行の外国為替売買注文は民間経済主体の外国為替売買注文より優先して処理されるように外国為替取引の仕組みを整えることで、各中央銀行の意図が市場にすばやく伝わるようにする。
- (オ) 市場に影響を与えることを目指して、各中央銀行が同一通貨の売買を行う。

- 問5 下線部⑤に関する説明として、最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） 少数の投資家から大口資金を集めて投資基金を作り、これを運用して収益をあげることを目指す。
  - （イ） 価格が変動する資産に投資する際、通常は、価格変動がもたらすリスクを減少させている。
  - （ウ） 収益をあげるため、借入れにより資金規模を膨らませて巨額な投資を行うことが多い。
  - （エ） 預金や生命保険の販売等、銀行や保険会社が行っている事業は行わないため、通常は、銀行業者や保険業者に対する各国の規制（日本では、銀行法や保険業法によるもの）が適用されない。
  - （オ） 公益性を持たない民間投資家のため、資金運用に失敗しても中央銀行等の公的機関によって救済されない。
- 問6 下線部⑥に関連して、ブレトンウッズ協定で設立が合意された国際機関として、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） 国際通貨基金
  - （イ） 国際復興開発銀行
  - （ウ） 国際開発協会
  - （エ） 国連金融公社
  - （オ） 経済協力開発機構
- 問7 下線部⑦に関連して、日本に存在する非関税障壁として1989年から行われた日米構造協定で議論されなかったものを下記の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） メンバーが固定された企業が入札前に集まって落札者を決める、談合。
  - （イ） 密接な関係を持つ企業同士で行われる、系列取引。
  - （ウ） 大規模店舗に関する出店規制。
  - （エ） BSE（牛海綿状脳症）問題に対処するため食用牛は一頭一頭全て検査するなど、牛肉に関して日本が独自に持つ、安全性基準と検査手続き。
  - （オ） 海外企業が日本に進出する際の、日本の官公庁への各種届出義務。
- 問8 企業が下線部⑧を行う理由として最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） 完成品に占める現地国製部品の割合を高める必要に迫られたため。
  - （イ） 技術進歩によりモノ・カネ・情報をグローバルに移動させるコストが低下し、原材料調達から消費者の手元へ製品が届くまでの間に何度も国境を越える生産方式でも有利な場合がでてきたため。
  - （ウ） 政府が行う国際開発援助の技術協力プロジェクトに参加して海外進出すると、最先端技術を習得できるため。
  - （エ） 完成品を輸出するより消費地に近いところで生産して販売する方が、売上げや利益が増える場合があるため。
  - （オ） 現地企業と合弁の形態をとらなければ、製品をその国で販売できないため。
- 問9 下線部⑨の実現ないし実現を目指した協定や会議に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） アセアン自由貿易地域AFTAは、欧州連合EUと違い、地域内で人々が自由に移動できることを目指していない。
  - （イ） アジア太平洋経済協力会議APECは、アセアン10ヶ国に日本、韓国、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、中国、メキシコ、パプアニューギニア、チリ、ペルー、ロシアを加えた国々で構成されている。
  - （ウ） 日本は2013年より環太平洋経済連携協定TPPの交渉に加わっているが、アメリカは大統領選挙に勝利したドナルド・トランプが、2016年に離脱を表明した。
  - （エ） 北米自由貿易協定NAFTAは、加盟するアメリカ、カナダ、メキシコ間で関税撤廃を実現している。
  - （オ） 南米南部共同市場MERCOSURは、地域内での関税は原則として撤廃し、地域外に対する共通関税を実施している。

問10 文中の空欄 **A** と **B** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問11 本文で示された自由貿易や地域連携を促進する動きに対し、ごく最近はこれとは逆の動きも見られる。そのひとつとされるイギリスのEU離脱は、イギリス経済にどのようなメリットとデメリットがあると想定されるか。記述解答用紙の所定の解答欄に、それぞれ60字以上80字以内で記入せよ。なお、句読点は1字と数える。英数字は2文字を1字と数える。

Ⅳ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

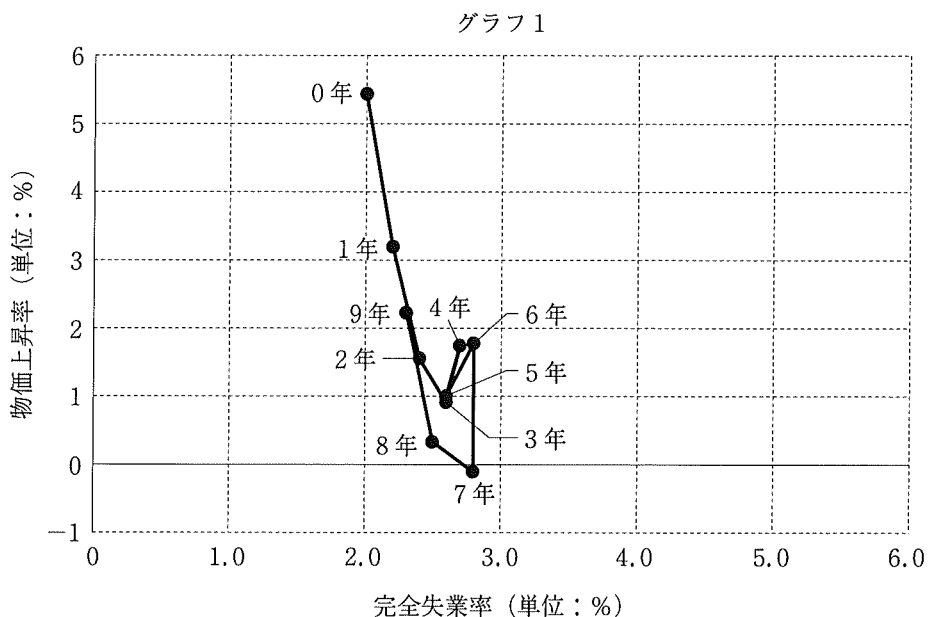
国の経済状況を表す指標のひとつとして、失業率が存在する。労働生産性が一定であれば、就業者数の増加は国内総生産の増加につながるため、<sup>①</sup>完全雇用は国の経済成長にとって望ましいといえる。この経済成長と失業率の関係を表すものとして、縦軸に物価上昇率をとり横軸に失業率をとったグラフを、考案者である経済学者の名前を取り **A** 曲線という。<sup>②</sup>物価上昇率と失業率については右下がりの関係がみられるといわれていた。<sup>③</sup>失業率を低下させるための手段として様々な財政・金融政策が考えられるが、その有効性は失業の種類により異なる。近年の大きな労働問題としては、<sup>④</sup>学校にも行かず、職業訓練も受けていない無業者が少なからず存在することが挙げられており、その対策が課題となっている。

問1 下線部①の完全雇用とは何か。50字以内で簡潔に説明せよ。なお、句読点は1字と数える。

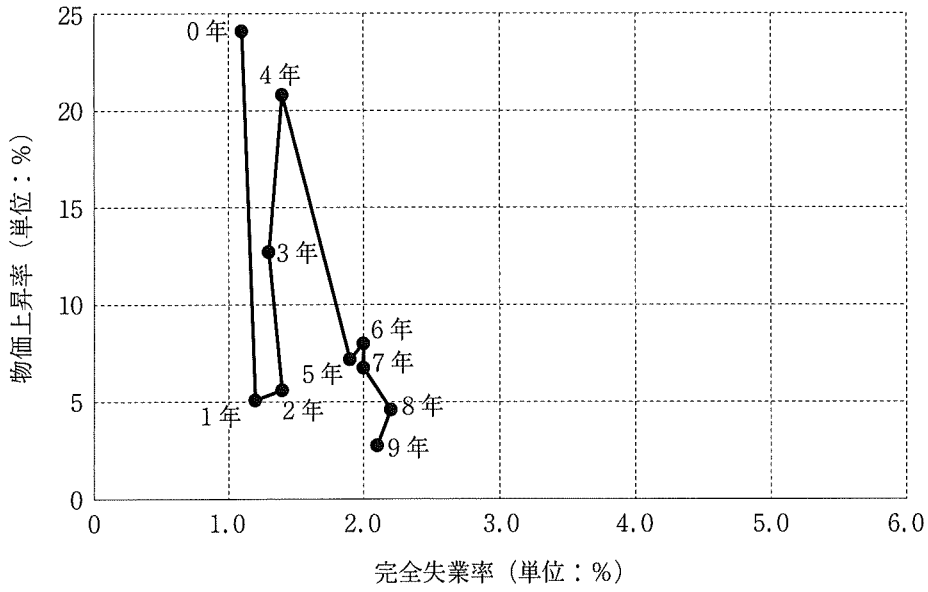
問2 空欄 **A** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄にカタカナで記入せよ。

問3 下線部②に関連して、下記のグラフ1～4は、日本の1970年代（1970年～1979年）、1980年代（1980年～1989年）、1990年代（1990年～1999年）、2000年代（2000年～2009年）の物価上昇率（暦年のGDPデフレーターに基づく）と完全失業率（暦年平均、季節調整済）の関係を示している。正しい組み合わせを、選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

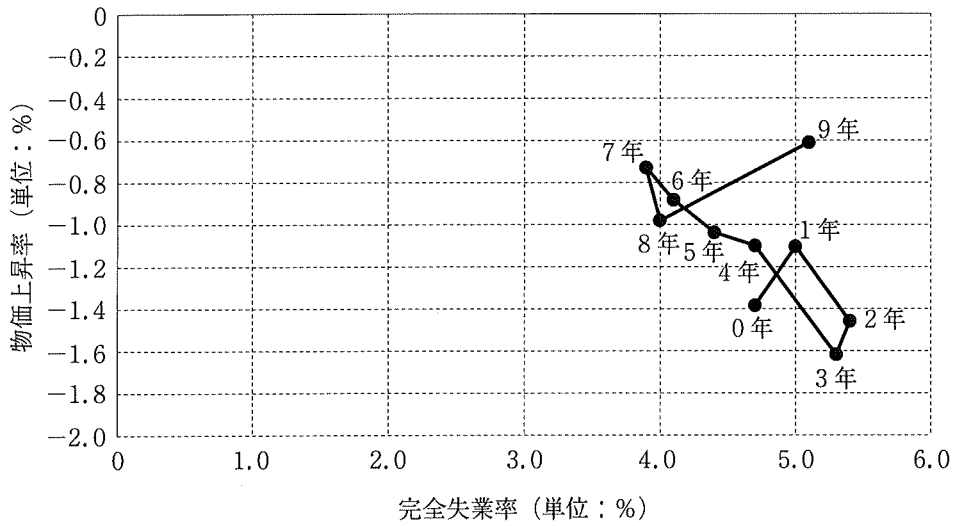
- (ア) グラフ1－1970年代 グラフ2－1980年代 グラフ3－1990年代 グラフ4－2000年代
- (イ) グラフ1－1970年代 グラフ2－1980年代 グラフ3－2000年代 グラフ4－1990年代
- (ウ) グラフ1－1980年代 グラフ2－1970年代 グラフ3－1990年代 グラフ4－2000年代
- (エ) グラフ1－1980年代 グラフ2－1970年代 グラフ3－2000年代 グラフ4－1990年代
- (オ) グラフ1－1990年代 グラフ2－1970年代 グラフ3－2000年代 グラフ4－1980年代



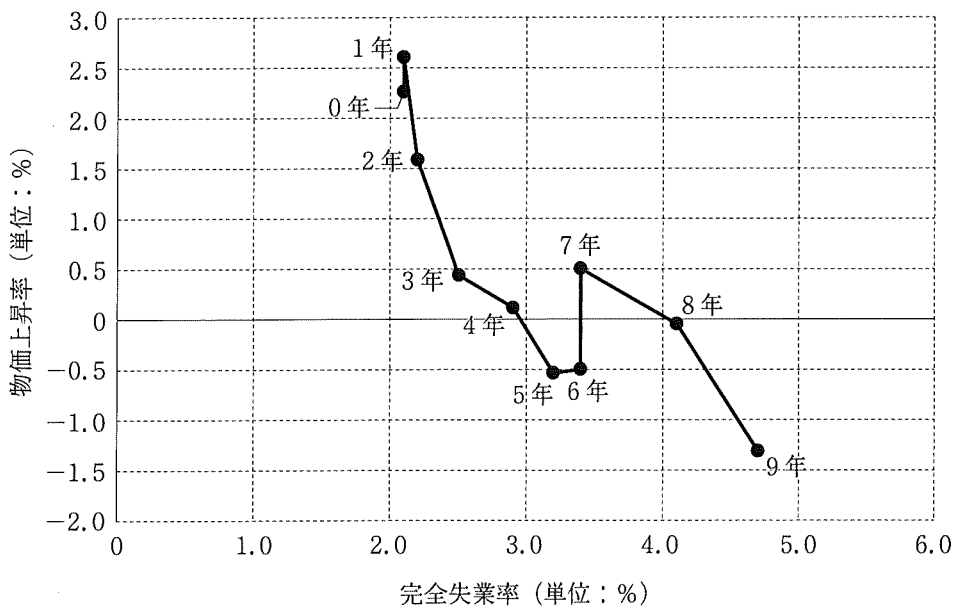
グラフ 2



グラフ 3

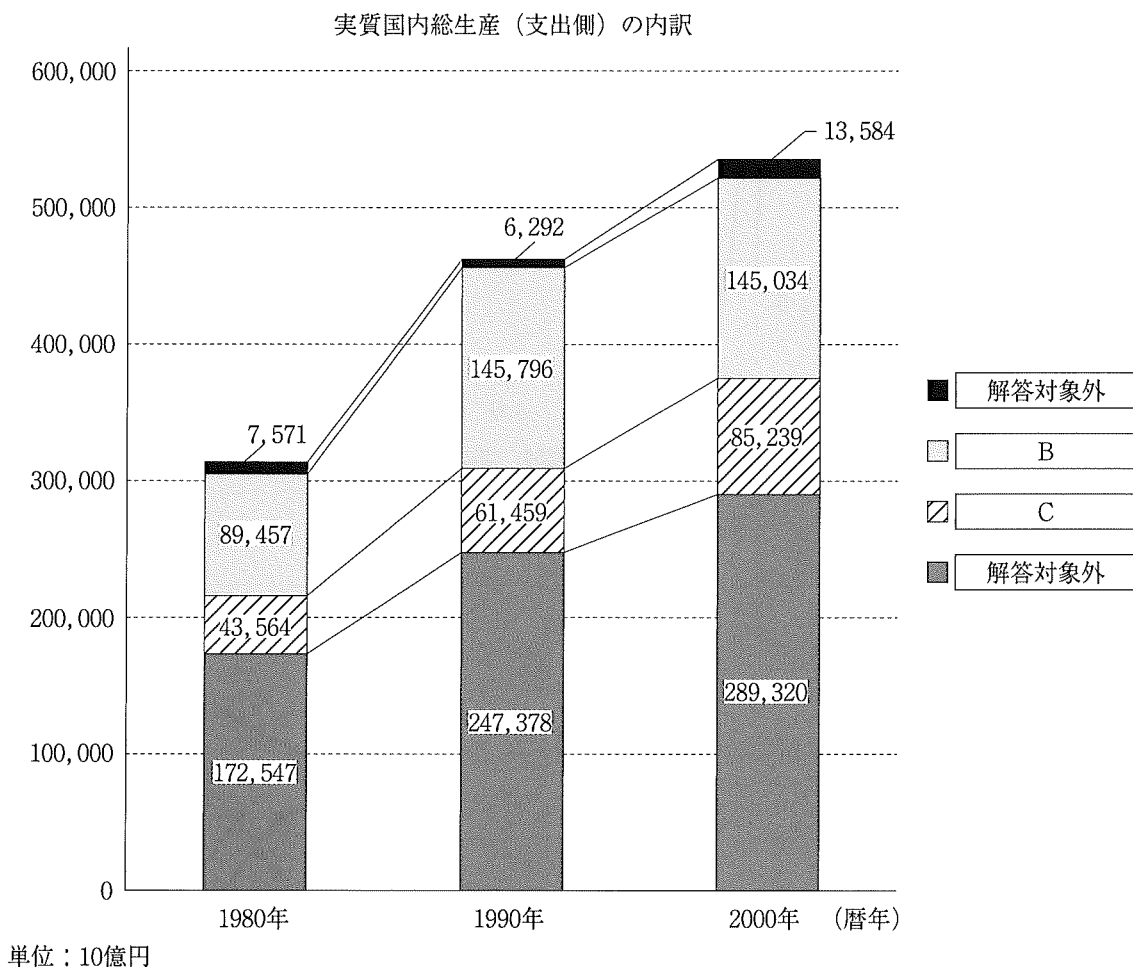


グラフ 4





問4 下線部③に関連して、下記のグラフは1980年、1990年、2000年の実質国内総生産（支出側）とその内訳を示したものである。グラフ中の空欄 **B** と **C** に入る語句を、選択肢（ア）～（コ）からそれぞれ1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。



- (ア) 固定資本減耗
- (イ) 民間最終消費支出
- (ウ) 経常海外余剰
- (エ) 在庫変動
- (オ) 雇用者報酬
- (カ) 営業余剰・混合所得
- (キ) 国内総資本形成
- (ク) 生産・輸入品に課される税
- (ケ) 政府最終消費支出
- (コ) 財貨・サービスの純輸出

問5 下線部③に関連して、日本の財政・金融政策と失業率の関係について述べた以下の文で最も不適切なものを、選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） 金融緩和は、市中の資金量を増やし、民間の設備投資を促進することで、失業率を低下させる可能性がある。

（イ） 失業保険の拡充は、失業者が就業機会を熱心には求めなくなることで、失業率を上昇させる可能性がある。

（ウ） 法人税率の低減は、民間の設備投資を促進することで、失業率を低下させる可能性がある。

（エ） 多額の公債発行は、市中の金利を低下させ、民間の設備投資を促進することで、失業率を低下させる可能性がある。

（オ） 失業者への職業訓練の提供は、失業者の能力を向上させ、就業機会を増やすことで、失業率を低下させる可能性がある。

問6 下線部④を意味する語句は何か。英単語3語を記述解答用紙の所定の解答欄に補充し、その語句を示せ。

[以 下 余 白]

早稲田大学 商学部  
2018年度 入試問題の訂正内容

<商学部 一般入試>

【政治・経済】

●問題冊子5ページ：設問Ⅱ 問12、3行目

(誤)

～まわりに良い影響を与える財は  に供給され…

(正)

～まわりに良い影響を与える財は社会的にみて望ましい

取引数量と比べて  に供給され…

以上